

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	595,702	766,153	1,385,671
経常損失()	(千円)	88,986	61,803	175,798
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	82,228	39,120	156,375
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,898	65,936	190,637
純資産額	(千円)	1,021,005	1,145,788	964,625
総資産額	(千円)	1,566,570	1,761,851	1,536,543
1株当たり 四半期(当期)純損失金額()	(円)	17.49	7.15	32.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.2	57.3	52.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	263,136	243,492	418,734
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	20,234	41,616	43,055
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	266,129	204,831	259,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	886,149	1,107,810	701,103

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.93	1.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善等を背景に回復基調で推移しておりますが、人手不足による人件費上昇や海外の政治・経済情勢により不透明感が増しております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

また、GEOソリューション事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

このような環境下で、当社グループの主力事業である「ヘルスケアソリューション事業」セグメントでは、前年度期初より注力してきた営業体制強化策の進捗により、PACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）等の今期の売上は概ね計画に沿った進捗となっております。

循環器分野での新規事業展開を視野に、ソフトウェア開発と保険適用認可を得た「不整脈検査用ウェアラブル心電計（duranta）」は、第2四半期より出荷を開始しております。

「ウェブ・サービス事業」セグメントにおきましては、設立から3年で事業黒字化を目指す連結子会社の第2事業年度にあたり、自由診療クリニックへの営業展開を拡大する一方で、自社ポータルサイト周知のための広告宣伝を強化するため、経費計上が先行しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高766百万円（前年同期比28.6%増）、営業損失55百万円（前年同期は77百万円の損失）、経常損失61百万円（同88百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円（同82百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第2四半期連結累計期間は、売上高690百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益83百万円（同311.3%増）となりました。

「医療画像システム商品」の価格競争は継続した加速傾向にありますが、前年度より取り組んでいたモダリティメーカーとの協業の成果が出始めたことで売上が伸張し、また同時に取り組んできたシステム導入工程の効率化の効果も合わせ、大幅な収益改善が進みました。

一方、在宅医療・介護福祉分野の新規事業として出発した「duranta（テレメトリー式心電送信機）」事業は、「不整脈検査用ウェアラブル心電計」としての事業領域拡大を展望し、販売開始に向けたソフトウェア開発に注力してまいりました。平成30年1月から出荷を開始し、在宅医療・介護福祉分野から循環器医療分野へと展開領域が拡大したことで、昨年実績を上回る進捗で推移しております。

GE0ソリューション事業

GE0ソリューション事業の当第2四半期連結累計期間は、売上高75百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益10百万円（同45.3%減）となりました。

Fieldspec4（携帯型分光放射計）の販売が好調であったことに加え、国内のUAV運用の増加を背景にPix4Dmapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）の販売は前期より着実に成長していること等、当セグメントの売上は伸長しました。

一方、日本国内におけるPix4Dmapperのシェア拡大を加速させる目的で、戦略的な販売価格の見直しを行ったことにより、営業利益は減益となりました。

ウェブ・サービス事業

ウェブ・サービス事業の当第2四半期連結累計期間は、売上高0百万円（前年同期の売上高 - 百万円）、営業損失54百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

自由診療医科分野の予約・検索サイト事業により構成され、核となるポータルサイト第一弾「Dr.Times」を前年度にリリースし、営業活動をスタートしました。その後ポータルサイトの第二弾「CLINIKE」を平成29年10月にリリースしましたが、自由診療クリニックへの営業展開を拡大する一方で、自社ポータルサイト周知のための広告宣伝を強化したため、引き続き経費計上が先行する結果となりました。

また、当第2四半期連結累計期間後の事象についてですが、当社グループは、新規事業と位置付けるウェブ・サービス事業の確立を加速させる目的で、当事業を担う連結子会社である株式会社イメージワンゼロットと、歯科分野における自由診療向けの予約・検索WEBサービス事業を展開する株式会社エンパワープレミアムを合併することにいたしました。平成30年5月30日付けを予定するこの合併完了により、事業領域を統合し、人材資源を中心に様々な機能を合体できることから、ポータルサイトなどメディア対応力と営業体制の増強が実現し、事業加速と事業規模の拡大を目指してまいります。なお、合併会社は当社の関連会社に該当する見込みとなります。

詳細につきましては、（重要な後発事象）をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,579百万円(前連結会計年度末比14.6%増)となりました。これは、現金及び預金が407百万円増加し、受取手形及び売掛金が207百万円減少したこと等によります。

固定資産は、179百万円(同15.9%増)となりました。これは、無形固定資産のその他が18百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,761百万円(同14.7%増)となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、465百万円(前連結会計年度末比17.4%増)となりました。これは、買掛金が70百万円増加したこと等によります。

固定負債は、150百万円(同14.1%減)となりました。これは、長期借入金が17百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、616百万円(同7.7%増)となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,145百万円(前連結会計年度末比18.8%増)となりました。これは、資本金が124百万円、資本剰余金が124百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,107百万円となり、前連結会計年度末に対し、406百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は243百万円（前年同期は263百万円の使用）となりました。これは、売上債権の減少207百万円、仕入債務の増加70百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比21百万円の支出の増加）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出33百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は204百万円（前年同期比61百万円の減少）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入247百万円、長期借入金の返済による支出34百万円等があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,721,100	5,721,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,721,100	5,721,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		5,721,100		1,417,902		560,900

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コムシス	大阪府大阪市中央区道頓堀2丁目2番20号	245,500	4.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	223,700	3.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	221,700	3.88
株式会社JJEHD	大阪府寝屋川市寿町36番11号	213,700	3.74
株式会社ジェンス	大阪府大阪市住吉区千駄2丁目4番15号	200,000	3.50
株式会社タイズコーポレーション	東京都港区新橋3丁目9番9号7階	183,500	3.21
株式会社ユニ・ロッド	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目6番11号 淡路町パークビル4階	160,400	2.80
小田 信光	兵庫県尼崎市	149,000	2.60
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK(東京 都千代田区丸の内2丁目7番1号)	148,100	2.59
新山 洋史	大阪府豊中市	126,000	2.20
計	-	1,871,600	32.71

(注) 上記のほか、自己株式が74,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,645,300	56,453	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,721,100		
総株主の議決権		56,453	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	74,500		74,500	1.30
計		74,500		74,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、水都有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,703	1,119,610
受取手形及び売掛金	631,981	424,587
商品	9,032	8,424
仕掛品	13,136	5,633
貯蔵品	157	325
その他	18,491	26,757
貸倒引当金	5,993	5,919
流動資産合計	1,378,509	1,579,420
固定資産		
有形固定資産	36,983	40,152
無形固定資産		
ソフトウェア	51,022	50,987
その他	24,981	43,394
無形固定資産合計	76,003	94,381
投資その他の資産	42,240	45,434
固定資産合計	155,228	179,968
繰延資産	2,806	2,463
資産合計	1,536,543	1,761,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,364	294,984
1年内償還予定の社債	14,200	14,800
1年内返済予定の長期借入金	56,419	38,961
未払法人税等	9,655	10,631
製品保証引当金	8,450	25,177
その他	83,461	80,920
流動負債合計	396,550	465,474
固定負債		
社債	7,700	-
長期借入金	164,065	146,677
退職給付に係る負債	2,665	3,302
その他	936	608
固定負債合計	175,367	150,588
負債合計	571,918	616,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,816	1,417,902
資本剰余金	436,814	560,900
利益剰余金	817,495	856,616
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	801,186	1,010,237
新株予約権	1,701	630
非支配株主持分	161,737	134,921
純資産合計	964,625	1,145,788
負債純資産合計	1,536,543	1,761,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	595,702	766,153
売上原価	427,844	545,016
売上総利益	167,857	221,136
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,900	19,200
給料手当及び賞与	95,773	100,835
退職給付費用	3,971	2,635
法定福利費	15,958	16,768
旅費交通費及び通信費	20,491	19,555
減価償却費	4,471	6,161
地代家賃	21,789	20,675
支払報酬	12,168	16,496
貸倒引当金繰入額	27	74
その他	51,451	74,356
販売費及び一般管理費合計	245,002	276,611
営業損失()	77,144	55,475
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	150	150
為替差益	-	719
その他	90	118
営業外収益合計	252	1,003
営業外費用		
支払利息	1,847	1,671
社債利息	120	75
為替差損	484	-
支払手数料	5,525	5,240
新株予約権発行費	3,830	-
その他	285	343
営業外費用合計	12,094	7,332
経常損失()	88,986	61,803
税金等調整前四半期純損失()	88,986	61,803
法人税、住民税及び事業税	2,911	4,133
法人税等合計	2,911	4,133
四半期純損失()	91,898	65,936
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,669	26,816
親会社株主に帰属する四半期純損失()	82,228	39,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失()	91,898	65,936
四半期包括利益	91,898	65,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,228	39,120
非支配株主に係る四半期包括利益	9,669	26,816

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	88,986	61,803
減価償却費	23,294	22,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,341	636
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,175	16,726
受取利息及び受取配当金	162	166
支払利息	1,968	1,747
新株予約権発行費	3,830	-
売上債権の増減額(は増加)	81,248	207,393
たな卸資産の増減額(は増加)	978	7,943
仕入債務の増減額(は減少)	99,216	70,619
その他	26,938	18,321
小計	253,938	247,151
利息及び配当金の受取額	161	161
利息の支払額	2,084	1,717
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,275	2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,136	243,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,521	6,626
無形固定資産の取得による支出	16,512	33,888
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
保証金の回収による収入	-	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,234	41,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	127,844	-
長期借入金の返済による支出	112,167	34,846
社債の償還による支出	7,100	7,100
リース債務の返済による支出	317	322
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,540	247,100
新株予約権の発行による支出	1,670	-
非支配株主からの払込みによる収入	196,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,129	204,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,241	406,707
現金及び現金同等物の期首残高	903,390	701,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 886,149	1 1,107,810

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	886,149千円	1,119,610千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	11,800千円
現金及び現金同等物	886,149千円	1,107,810千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が124,085千円、資本剰余金が124,085千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,417,902千円、資本剰余金が560,900千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション 事業	GEOソ リューション 事業	ウェブ・サー ビス事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	528,639	67,063	-	595,702	-	595,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	528,639	67,063	-	595,702	-	595,702
セグメント利益又は損失()	20,398	18,803	8,975	30,226	107,370	77,144

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用107,370千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に、自由診療医科分野の予約・検索サイト運営を主業とする株式会社イメージワン ゼロットを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「ウェブ・サービス事業」を追加いたしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リューション 事業	GEOソ リューション 事業	ウェブ・サー ビス事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	690,390	75,588	174	766,153	-	766,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	690,390	75,588	174	766,153	-	766,153
セグメント利益又は損失()	83,902	10,286	54,243	39,945	95,421	55,475

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用95,421千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「医療画像事業」としていた報告セグメントの名称を「ヘルスケアソリューション事業」に変更しております。同じく「衛星画像事業」としていた報告セグメントの名称を「GEOソリューション事業」に変更しております。これらは事業内容により合致した表現とするための名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円49銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	82,228	39,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	82,228	39,120
普通株式の期中平均株式数(株)	4,700,886	5,473,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 子会社の合併及びそれに伴う連結範囲の変更

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イメージワンゼロット（以下、「ゼロット社」といいます。）と株式会社エンパワープレミアム（以下、「エンパワープレミアム社」といいます。）が合併すること（エンパワープレミアム社を存続会社とする吸収合併。以下、「本合併」といいます。）を決議し、同日付でゼロット社とエンパワープレミアム社との間で、吸収合併契約を締結いたしました。また、本合併により、平成30年5月30日（予定）付で、ゼロット社は消滅し、当社の連結子会社に該当しないことになり、他方で、エンパワープレミアム社は、当社の関連会社に該当する見込みとなりました。

目的

平成28年11月1日には、当社のヘルスケアソリューション事業分野での技術及び営業ノウハウを活かした新規事業として、美容整形分野等の自由診療（保険非適用診療、自費診療）向けの予約・検索WEBサービス事業を展開するため、株式会社光通信（以下、「光通信社」といいます。）の連結子会社で、飲食店、美容院、医科歯科などの予約・検索サイトである『E P A R K』ブランドを運営する株式会社E P A R K（以下、「E P A R K社」といいます。）との合併会社であるゼロット社を設立いたしました。このゼロット社の設立初年度（平成29年9月期）は、事業の核となる2つのポータルサイト「Dr.TIMES」と「CLINIKE」の設計と立ち上げに注力し、第2期（平成30年9月期）にあたる今期は、広告宣伝等の強化を通してポータルサイトの認知度を上げつつ、美容整形分野を中心に契約クリニックの開拓を加速していくことで、早期の事業確立を目指してまいりました。

一方、光通信社は、平成28年1月12日にインプラントや矯正などの歯科分野における自由診療向けの予約・検索WEBサービス事業を展開するため、子会社のエンパワープレミアム社を設立し、その後、平成28年5月16日より、美容や健康などに関する消費者の自己投資支援事業を行うR I Z A Pグループ株式会社を加え、合併会社であるエンパワープレミアム社の事業の確立を進めてまいりました。

ゼロット社とエンパワープレミアム社は、ともに『E P A R K』ブランドを基本のビジネスモデルに置くことや、それぞれ美容整形と歯科の分野において「自由診療」を共通のターゲットとしていることから、ポータルサイトやインターネット広告に関する戦略や、営業展開の強化策等について、多くの共通課題を持っていることに加え、設立からの事業進捗についても近似した状況となっております。

このような中、当社は合併事業パートナーであるE P A R K社及びその親会社である光通信社との間で課題を共有し、協議した結果、ゼロット社とエンパワープレミアム社を合併することで、事業領域を統合し、人材資源を中心に様々な機能を合体できることから、ポータルサイトなどメディア対応力と営業体制の増強が実現し、事業加速と事業規模の拡大が目指せるとの合意に至りました。

合併の方法、合併後の会社の名称

ゼロット社を消滅会社、エンパワープレミアム社を存続会社とする吸収合併方式とし、合併後ゼロット社は解散予定となっております。

合併比率、合併により発行される株式の種類及び数

本合併に係る合併比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス・コンサルティング」といいます。）に合併比率の算定を依頼することとし、ブルータス・コンサルティングによる算定結果を参考に、当事会社の財務状況、資産の状況、将来の見通し、本合併によるメリット等の要因を総合的に考慮し、当事会社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、下記のとおり合併比率を決定いたしました。

<合併比率>

会社名	株式会社エンパワープレミアム (存続会社)	株式会社イメージワン ゼロット (消滅会社)
合併比率	1	0.2

決定いたしました合併比率により、効力発生日直前の最終のゼロット社の株主に対し、ゼロット社1株につきエンパワープレミアム社の株式0.2株の割合をもって割当交付されますので、現状、ゼロット社の株式を20,400株保有している当社は、交付対価としてエンパワープレミアム社の株式4,080株を受けることとなります。

当事会社は企業が継続することを前提としている継続企業であるところ、継続企業の企業価値（継続価値）の評価をする場合には、通常、将来のキャッシュ・フローを基準とするインカム・アプローチが採用されることが

ら、ブルータス・コンサルティングは、インカム・アプローチにおいて最も理論的な手法であるDCF法を用いて算定を行っております。ブルータス・コンサルティングが上記手法に基づき算定した合併比率は、1:0.12~0.86であり、DCF法では、当事会社が作成した平成30年10月以降の事業計画に基づいて算定しております。DCF法の算定の基礎となる事業計画では、ゼロット社については、当該期間以降において、事業運営に必要なマーケティングコスト等に対して売上が堅調に伸びると予測しておりますので、大幅な増益を見込んでおりますが、一方でエンパワープレミアム社については、ゼロット社に比べて市場規模が大きく競合企業も多いことから事業の立ち上げに時間がかかるため、平成31年3月期から平成32年3月期までは減益を見込んでおりますが、平成33年3月期から平成34年3月期にかけては、ゼロット社と同様の理由から大幅な増益となることを見込んでおります。

なお、上記の合併比率の算定に際しては、本合併の効力発生日がエンパワープレミアム社の増資に関する払込期日より以前の日程となっているため、ブルータス・コンサルティングは、当該増資が実施される以前の情報及び経済条件に基づき算定を行っております。

子会社及び相手会社の主な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額）

		存続会社（相手会社）	消滅会社（子会社）
(1)	名称	株式会社エンパワープレミアム	株式会社イメージワン ゼロット
(2)	所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 加来 武宜	代表取締役 板谷 元照
(4)	事業内容	自由診療歯科分野を中心とした医療、美容、健康、リラクゼーション等に係る予約・検索サイト事業	自由診療医科分野の予約・検索サイト事業
(5)	資本金	105,000,000円	200,000,000円
(6)	設立年月日	平成28年1月12日	平成28年11月1日
(7)	発行済株式数	8,200株	40,000株
(8)	決算期	平成29年3月期	平成29年9月期
(9)	大株主及び持株比率	株式会社光通信 (持株比率 48.78%) RIZAPグループ株式会社 (持株比率 48.78%)	株式会社イメージワン (持株比率 51%) 株式会社EPARK (持株比率 49%)
(10)	上場会社と当該会社との関係		
	資本関係	当社とエンパワープレミアム社の間には、資本関係はありません。	当社は、ゼロット社の普通株式20,400株を保有しています。
	人的関係	当社とエンパワープレミアム社の間には、人的関係はありません。	当社は、ゼロット社に対して、代表取締役1名、取締役（代表者を除く）1名及び監査役1名を派遣しています。
	取引関係	当社とエンパワープレミアム社の間には、取引関係はありません。	当社とゼロット社の間には、取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	ゼロット社は当社の連結子会社であるため関連当事者に該当します。
(11)	直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	決算期	平成29年3月期	平成29年9月期
	純資産	366,093千円	330,076千円
	総資産	378,424千円	357,429千円
	1株当たり純資産	44,645.49円	8,251.90円
	売上高	6,732千円	153千円
	営業利益又は営業損失	33,131千円	69,030千円
	経常利益又は経常損失	33,116千円	69,657千円
	(親会社株主に帰属する) 当期純利益又は当期損失	33,358千円	69,923千円
	1株当たり当期純利益	4,068.04円	1,748.07円
	1株当たり配当金	-	-

合併の時期

合併契約締結取締役会 : 平成30年4月25日
合併契約締結日 : 平成30年4月25日
合併承認(合併当事会社株主総会) : 平成30年5月7日
合併期日(効力発生日) : 平成30年5月30日(予定)

合併による連結範囲の変更の内容及び影響

本合併によりゼロット社は消滅し、合併後の存続会社は当社の関連会社に該当する見込のため、ゼロット社は連結子会社から除外されることとなり、かつ当社は連結決算から単体決算に移行することとなります。

2 第三者割当による新株予約権の発行

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、P C投資事業有限責任組合(以下、「P Cファンド」といいます。)に対する、第三者割当により発行される第7回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の募集を行うことについて決議いたしました。

また、当該決議に基づき、同日付でP Cファンドとの第三者割当契約を締結しております。

割当日	平成30年5月11日
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 960,000株
新株予約権の総数	96個
発行価額	新株予約権1個につき78,200円
発行価額の総額	7,507,200円
資金調達の額	565,267,200円
	(内訳) 新株予約権発行による調達額: 7,507,200円
	新株予約権行使による調達額: 557,760,000円
行使価額	1株につき581円
割当先及び割当数	P C投資事業有限責任組合96個
行使期間	平成30年5月11日から平成32年5月10日まで
資金の用途	

- ・自由診療医科歯科分野の予約・検索サイト事業を行う、関連会社の運転資金の融資
- ・WEB サービス予約・検索サイト事業の拡大に向けたM&A 投資

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より、増加する資本金の額を減じた額とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

水都有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 幸 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 「注記事項(重要な後発事象)」に記載されているとおり、会社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イメージワンゼロットと株式会社エンパワープレミアムが合併することを決議し、同日付で両社間で吸収合併契約を締結している。これにより株式会社イメージワンゼロットは、会社の連結範囲から除外される。
- 「注記事項(重要な後発事象)」に記載されているとおり、会社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、第三者割当による第7回新株予約権の募集を決議し、同日付で第三者割当契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。